

平成31年度 港南区個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	30,015	29,737	29,909	29,661	106	76
2	広報よこはま・港南区版発行事業	8,835	7,791	0	0	8,835	7,791
3	特別相談事業	2,436	2,436	0	0	2,436	2,436
4	美化重点地区対策事業	1,723	1,723	0	0	1,723	1,723
5	消費生活推進員活動事業	675	675	0	0	675	675
6	スポーツ推進委員活動支援事業	2,321	2,321	0	0	2,321	2,321
7	青少年指導員事業	1,925	1,925	0	0	1,925	1,925
8	学校・家庭・地域連携事業	1,800	1,800	0	0	1,800	1,800

様式5-1

(様式5-1) 平成31年度 事業計画書【統合事務事業費】

[港南 区 総務 課]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名
統合事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	1
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	30,015		278			29,737
前年度	29,909		248			29,661
増△減	106	0	30	0	0	76

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	29,390	29,380	29,558
算 メリット+一般財源	29,132	29,132	29,310
決算 事業費	30,281	29,840	30,614
算 メリット+一般財源	30,033	29,592	30,366

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	29,660	29,660
算 一般財源	29,382	29,382

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	区役所事務に必要な運営経費について、効率的な執行を行い、経費の節減を目指します。
-----------	--

(説明)	運営方針等との関係 29年度 港南区 運営方針 6 正確で丁寧な行政サービスの提供
------	---

【実績の推移・今後見込み】
区役所の運営にかかる事務費を一括で管理することにより、経費の節減に努めます。

【実施内容】

総務課
区政推進課
戸籍課

- 一括郵送・区役所事務運営費・職員研修・統計選挙運営費
- 情報公開推進事業・「県のたより」配布事業・区民相談室運営費
- 届出の受理・データ入力・証明発行・火埋葬許可証発行・学籍事務・住居表示事務
- 行政サービスコーナー管理運営

税務課
土木事務所
福祉保健課
高齢・障害支援課
こども家庭支援課
生活支援課

- 税務一般管理費・市税収納率向上対策費
- 土木事務所一般事務費・公園愛護会事務費
- 福祉保健課運営事務費・民生委員児童委員事務費
- 福祉保健相談・支援事務費・高齢者等福祉推進事業費
- こども家庭支援事業
- 生活支援課運営事務費

【事業費の内訳】 (単位：千円)

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課	8,984	8,283	701	H29年度実績に基づく増
区政推進課	206	315	△ 109	H29年度実績に基づく減
戸籍課	3,687	3,828	△ 141	H29年度実績に基づく減
税務課	339	279	60	旅費の執行見込みの増
福祉保健課	3,014	3,686	△ 672	H29年度実績に基づく減
高齢・障害支援課	2,118	2,464	△ 346	H29年度実績に基づく減
こども家庭支援課	1,881	1,921	△ 40	H29年度実績に基づく減
生活支援課	8,436	7,937	499	H29年度実績に基づく増
土木事務所	1,350	1,196	154	H29年度実績に基づく増
合計	30,015	29,909	106	

本資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	予算調整係 海野 賢一
	塩田 洋司	丸山 真隆	

(港南 区 - 事)

(様式6-1) 平成31年度 事業計画書【統合事務事業費】

[港南区 区政推進 課]

No.	2
-----	---

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	広報よこはま・港南区版発行事業
-----	-----------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	3
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	8,835		1,044			7,791
前年度	7,195		1,020			6,175
増△減	1,640	0	24	0	0	1,616

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	7,459	7,218	7,195	予算	事業費	8,835	8,835
	メリット+一般財源	6,379	6,198	6,175		一般財源	7,791	7,791
決算	事業費	6,596	6,536	6,632	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	5,572	5,516	5,588				

事業の概要(目的)	区の施策や事業、区民の地域活動などを広く周知するため、広報紙を毎月発行します。
-----------	---

(説明)																
1 地域の課題等	<p>区の施策・事業など区政に関する情報のほか、生き生きとした自主的な地域活動を紹介することで、取組事例の共有や担い手づくりを支援しています。広報紙(紙媒体)で発信することにより、インターネット環境のない区民に対しても、暮らしに身近な情報を広く効率的に伝えることができます。平成29年度港南区区民意識調査によると、区役所からの情報収集方法として「広報よこはま」を挙げる人が多く、65%に達しています。</p>															
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 3 地区担当制度 5 区民アンケート															
2 運営方針等との関係	港南区運営方針 正確・丁寧な行政サービスの提供															
3 根拠法令・要綱等																
【実績の推移・今後見込み】 配布方法：①自治会町内会等配布団体を経由しての各戸配布 ②業者による各戸配布 ③PRボックス等での配架 ④登録者への郵送 など 31年度発行予定部数：91,000部/月、年間109万2千部 29年度発行実績：平均89,400部/月(年間107万部)、30年度発行実績(8月現在)：平均90,000部/月(年間108万)																
【実施内容】 区版8ページに全市版を合冊してタブロイド判で発行し、各戸に配布します。 掲載内容は、区の施策や事業、区民の地域活動、施設からのイベント・講座の情報などです。 区役所を挙げて取り組むテーマである「見守り・支えあい」「防災・減災」「健康づくり」について、広報年間計画作成段階から積極的に取り上げ、関係課で横断的な内容となるよう編集します。また、紙面作成の際も、暮らしに身近であると感じてもらえるよう工夫し、区民に実践を促します。																
【事業費の内訳】																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報よこはま港南区版発行事業</td> <td>8,835</td> <td>7,195</td> <td>1,640</td> <td>区版印刷部数増加・デザイン委託積算額増による増</td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>8,835</td> <td>7,195</td> <td>1,640</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	広報よこはま港南区版発行事業	8,835	7,195	1,640	区版印刷部数増加・デザイン委託積算額増による増	事業費合計	8,835	7,195	1,640		
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明												
広報よこはま港南区版発行事業	8,835	7,195	1,640	区版印刷部数増加・デザイン委託積算額増による増												
事業費合計	8,835	7,195	1,640													
【根拠とするデータ等】 ・区役所からの情報収集手段の割合：平成29年度区民意識調査 ・発行部数：広報紙送付先・配送部数変更届 ・デザイン委託費：プロポーザルを実施している区の平均額																

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 林 豪	係長 半浦 淳	広報相談係 北村 絵美
--------------------	--------	---------	-------------

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成10年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	特別相談事業
-----	--------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	4
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,436					2,436
前年度	1,665					1,665
増△減	771	0	0	0	0	771

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	2,390	4,362	1,750
	メリット+一般財源	2,084	4,081	1,750
決算	事業費	2,199	3,701	1,780
	メリット+一般財源	1,813	3,563	1,780

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,436	2,436
	一般財源	2,436	2,436

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
(無)

事業の概要(目的)	特別相談(法律相談、司法書士相談等)の実施
-----------	-----------------------

(説明)

1 地域の課題等	市民の生活上の様々な問題を解決する一助として、専門家による相談が求められています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	港南区運営方針 正確・丁寧な行政サービスの提供
3 根拠法令・要綱等	

【実績の推移・今後見込み】
相談回数・件数

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度(予定)
法律相談	回数 71	72	48	60	61
	件数 446	436	272	249	-

※30年度の相談件数は12月末現在

【実施内容】
特別相談：【法律相談】毎週金曜日・毎月第3水曜日
【司法書士相談】第1火曜日
【税申告相談】毎年2月中旬から3月中旬まで

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広聴・相談事業	2,436	1,665	771	税申告相談の実施による増ほか
			0	
			0	
事業費合計	2,436	1,665	771	

【根拠とするデータ等】

・相談件数：各回ごとの相談担当報告書・相談予約受付簿

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	林 豪	半浦 淳	奥山 ひろ子

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成18年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名	美化重点地区対策事業
-----	------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6

事業評価書番号	11
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,723					1,723
前年度	1,478					1,478
増△減	245	0	0	0	0	245

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算	1,535	1,535	1,535
決 算	1,535	1,535	1,535
予 算	1,293	1,278	1,307
決 算	1,293	1,278	1,307

歳出	32年度	33年度
予 算	1,723	1,723
決 算	1,723	1,723

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要(目的)	美化重点地区において、散乱ごみや不法投棄の無い街をつくるため、美化推進員による啓発等や、清掃委託により街の美化推進に取り組みます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	美化重点地区でのポイ捨てがなくなる実情がある。清掃委託と合わせて、ポイ捨て防止の啓発活動にもさらに力を入れていくことが必要。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望
-------------	------------	--------

2 運営方針等との関係	港南区運営方針 施策4 住み続けたいまちづくり
-------------	-------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例、区美化推進員要綱 等
------------	---

【実績の推移・今後見込み】 美化推進員活動実績 (単位：回)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
活動回数	358	373	384	384	384
シルバー人材センター清掃委託事業 (単位：千円)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
実績金額	467	467	474	481	735

【実施内容】

- ・市長が委嘱する美化推進員が巡回して区内のポイ捨て防止啓発と清掃を行う。(1日2時間、週3回/3名)
- ・美化重点地区の上大岡周辺の歩道清掃作業をシルバー人材センターに委託。(2時間/週2回)

【事業費の内訳】					
	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
	美化重点地区対策事業	1,723	1,478	245	上大岡駅前清掃回数増による増
				0	
				0	
				0	
				0	
	事業費合計	1,723	1,478	245	

【根拠とするデータ等】
平成29年度港南区区民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 西園 豊	係長 渡邊 格二郎	資源化推進担当 係 石崎 裕貴
--------------------	------------	--------------	--------------------

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成20年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名 消費生活推進員活動事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 14 主な施策番号 6	事業評価 書番号 15
	中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		事業評価 書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	675					675
前年度	732					732
増△減	△ 57	0	0	0	0	△ 57

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	580	810	640	予算	事業費	675	675
	メリット+一般財源	580	810	640		一般財源	675	675
決算	事業費	619	757	617	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	619	757	617	右:件名()、日付(年月)			

事業の概要 (目的)	「安全で誰もが安心して暮らせるまち」をめざし、消費生活推進員の悪質商法未然防止活動を支援します。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の区民意識調査では、「港南区の望ましい将来像」として「治安が良いまち」が63%と最も多く、「重要度が高いと思う地域活動」として「地域の交通安全や防災・防犯などの活動」が53%と最も多くなっています。 港南区では平成21年度から比較して、高齢者の人口増加以上に消費者被害の相談件数が増加しています。 今後も高齢者が増加するに伴い、消費者被害数の増加が予想されます。そのため消費生活推進員の取組が必要になります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望		
-------------	------------	-------------	--	--

2 運営方針等との関係	港南区運営方針 I 基本目標：地域の皆様と協働でつくる「安全で誰もが安心して暮らせるまち」 II 目標達成に向けた施策：安全・安心のまちづくり
-------------	---

3 根拠法令・要綱等	横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活条例、港南区消費生活推進員地区活動助成金交付要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

	21・22年度実	23・24年度実	25・26年度実	27・28年度実	29・30年度実
委嘱者数	151	166	144	139	127

【実施内容】

消費生活にかかる被害の未然防止や、安全な消費生活を目指して活動する消費生活推進員の地区活動を支援するため、助成金を交付するとともに、消費生活推進員の活動を広く知らせるため、消費生活推進員だよりを発行します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 消費生活推進員事業	675	732	△ 57	委嘱1年目は研修実施せず
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	675	732	△ 57	

【根拠とするデータ等】

平成29年度の区民意識調査、横浜市消費者総合センター 消費生活相談の動向

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域運営推進 係
	馬淵 勝宏	小島 康文	小田田 恵理

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	スポーツ推進委員活動支援事業
-----	----------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

事業評価書番号	20
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,321					2,321
前年度	1,660					1,660
増△減	661	0	0	0	0	661

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,321	1,660	2,321	予算	事業費	1,660	2,321
	メリット+一般財源	2,321	1,660	2,321		一般財源	1,660	2,321
決算	事業費	2,321	1,660	2,321	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	2,321	1,660	2,321				

事業の概要(目的)	一人ひとりが元気に暮らせるまちづくりを目指して地域での健康・仲間づくりを進めるため、誰もが楽しめるスポーツの普及を促進し、身近な地域で多世代が運動を楽しむための活動を支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	・地域の世代を超えた交流が希薄になっている中で、地域の一体感を醸成するための活動のひとつとして、スポーツを通じた地域住民の交流を図る必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-------------

2 運営方針等との関係	港南区運営方針 施策2「超高齢化社会の中でも一人ひとりが元気に暮らせるまちづくり」
-------------	---

3 根拠法令・要綱等	港南区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進委員規則、スポーツ基本法
------------	---

【実績の推移・今後見込み】							
年 度	29期		30期		31期		32期見込
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
委嘱人数	155	155	161	161	158	159	160

【実施内容】
 2. 港南区スポーツ推進委員活動支援
 (1)港南区スポーツ推進委員連絡協議会活動事業補助金
 スポーツ基本法第32条に定められた「地域におけるスポーツ推進」のために、港南区スポーツ推進委員連絡協議会へ補助金を交付します。
 (ア) 協議会運営のための会議の開催(定例会毎月第3火曜日(8, 1月を除く)、部会(随時))
 (イ) 地区活動費: 15の地区協議会を設置し、スポーツ振興の企画、実施(地区活動費を交付)
 (ウ) 研修会の実施: スポーツの知識と技術の取得、スポーツ推進委員の資質向上、情報交換を目的に実施(年2回)
 (エ) イベント派遣事業: 国、県、市主催の各種スポーツイベントに競技役員として派遣(随時)
 (オ) 広報事業: スポーツ推進委員だよりの発行(3月)、かわら版の発行(随時)
 (カ) こうなんふれあいウォーキングの実行委員として、他団体とともにイベントを運営(11月)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
港南区スポーツ推進委員連絡協議会活動事業補助金	2,321	1,660	661	ユニフォーム代の増
			0	
			0	
事業費合計	2,321	1,660	661	

【根拠とするデータ等】
 平成29年度港南区区民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動支援 係 東 美佑
	馬淵 勝弘	福岡 英文	

様式3-1

(様式6-1) 平成31年度 事業計画書【統合事務事業費】

[港南 区 地域振興 課]

No.	7
-----	---

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名
青少年指導員事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

事業評価書番号	23
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,925					1,925
前年度	2,805					2,805
増△減	△ 880	0	0	0	0	△ 880

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,848	2,770	1,830
	メリット+一般財源	1,848	2,770	1,830
決算	事業費	1,862	2,775	1,834
	メリット+一般財源	1,862	2,775	1,834

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,805	1,925
	一般財源	2,805	1,925

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	青少年健全育成・社会環境健全化のための指導者の育成及び青少年団体への活動支援を行うとともに、青少年を地域ぐるみで育成する連帯意識の醸成を目指します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	近年、青少年を取り巻く環境は大きく変化し、青少年健全育成に係る課題は複雑化・多様化の傾向にあります。これらの課題に柔軟に取り組むためには、地域・学校・行政が密に連携し、地域の青少年に対する共通した理解の下、適切なアプローチを行うことが必要不可欠とされます。
----------	--

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係	港南区運営方針 「子ども・青少年が健やかに育つまちづくり」
-------------	-------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市青少年指導員要綱、港南区青少年指導員協議会に対する活動費交付要領
------------	-------------------------------------

【実績の推移・今後見込み】	1 港南区青少年指導員数(各年度 4月1日現在) (23期)25年度142人、(24期)26年度130人、27年度142人、(25期)28年度134人、29年度135人、(26期)30年度132人 2 区青少年指導員協議会主催事業 港南ひまわりウォーク参加人数 27年度360人、28年度210人、29年度132人
【実施内容】	青少年健全育成事業 ・協議会運営のための会議の開催 常任委員会：原則毎月第3水曜日開催(8月、1月は休会) 部会長会：随時開催 専門部会(事業、研修、広報)：随時開催 調査：休止中 総会：毎年4月開催 ・協議会活動 中学校生徒指導専任教諭との交流会の実施 学校との連携や地域での青少年育成活動についての情報・意見交換の実施 社会環境健全化活動 全市一斉統一行動パトロール活動(7月)、社会環境健全化推進街頭キャンペーン(7月)、 社会環境実態調査(7~9月) その他啓発活動の実施他団体との共同事業の実施 ・専門部会活動 事業部会：小中学生や親子を対象とした事業の実施 研修部会：地域における青少年健全育成活動で生かせる技術・知識の習得を目的とした研修を実施 広報部会：青指通信、青指だより(3月)の発行 調査部会：実施内容検討 ・地区活動 15地区ごとに青少年育成活動を企画・実施、他団体主催の行事への協力・支援(地区活動費を交付)

様式3-1

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年指導員事業	1,925	2,805	△ 880	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,925	2,805	△ 880	

【根拠とするデータ等】

青少年指導員数、過去活動実績、活動内容

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青少年育成担当
	馬淵 勝宏	朝倉 恭史	浅井 美保

(港南 区 - 7)

様式3-1

(様式6-1) 平成31年度 事業計画書【統合事務事業費】

[港南区 地域振興 課]

No.	8
-----	---

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費 子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成 学校連携	事業開始年度	平成22年度
------	----------------------------------	---------	-----------------	--------	--------

事業名
学校・家庭・地域連携事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	6

事業評価書番号	22
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,800					1,800
前年度	1,800					1,800
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算	1,800	1,800	1,800
決 算	1,800	1,800	1,800
増△減	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 算	1,800	1,800
決 算	1,800	1,800
増△減	0	0

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	地域、保護者、学校が連携して、青少年の健全育成及び問題行動の防止を図ります。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	近年、青少年を取り巻く環境は、家庭、学校、地域、社会など様々な領域で大きな変化を遂げています。人と人とのコミュニケーションを直接取ることが少なくなり、友達同士の会話も、画面の文字で行われることが多い状況です。そんな中、表面化しにくい、青少年が抱える問題や悩みなどについて、学校・家庭・地域が連携して取り組むことが求められています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	港南区運営方針 「子ども・青少年が健やかに育つまちづくり」「地域の皆様と協働で進める地域づくり」
3 根拠法令・要綱等	港南区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み
交付団体数	10	10	10	10	10
交付金額	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800

【実施内容】
各中学校区の学校・家庭・地域連携事業実行委員会に補助金を交付し、各中学校区で行われる青少年健全育成に係る取組を支援します。

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学校・家庭・地域連携事業交付金	1,800	1,800	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,800	1,800	0	

【根拠とするデータ等】
港南区民意調査、不良行為少年の行為別歩道状況

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青少年育成担当
	馬淵 勝宏	朝倉 恭史	川上さとみ